

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺崎 一雄

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 高木 敏弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 高木 敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	22,089,658	19,952,249	18,918,187	18,157,087	18,341,331
経常利益 (千円)	2,299,755	793,669	753,457	882,069	1,539,286
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,588,566	563,637	1,146,970	597,438	797,241
包括利益 (千円)					604,973
純資産額 (千円)	27,422,351	26,869,136	25,765,152	26,653,614	27,215,212
総資産額 (千円)	43,058,996	39,743,707	38,910,192	39,269,087	38,882,444
1株当たり純資産額 (円)	365,605.22	358,492.57	342,496.97	355,174.81	362,101.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	22,532.86	7,994.85	16,269.07	8,474.31	11,308.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	63.6	62.1	63.8	65.7
自己資本利益率 (%)	6.3	2.2		2.4	3.1
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,590,723	1,222,883	2,701,115	2,601,098	2,333,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,547,331	3,390,156	2,460,283	377,650	1,540,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,963	962,917	87,953	686,954	1,043,235
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,435,149	6,304,959	6,457,836	8,036,964	7,787,309
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	446 [136]	466 [116]	512 [74]	498 [77]	514 [82]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期及び第52期、第53期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,089,538	15,652,454	15,303,567	14,130,427	14,621,996
経常利益 (千円)	1,237,938	322,555	534,112	727,263	1,228,604
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,283,239	397,443	1,213,627	511,937	649,562
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	23,026,385	22,392,647	21,207,305	21,978,835	22,328,362
総資産額 (千円)	29,086,184	27,411,971	26,022,573	27,066,209	27,214,605
1株当たり純資産額 (円)	326,615.40	317,626.20	300,812.84	311,756.53	316,714.35
1株当たり配当額 (円)	600	750	600	600	600
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	18,201.98	5,637.49	17,214.58	7,261.53	9,213.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	81.7	81.5	81.2	82.0
自己資本利益率 (%)	5.7	1.8		2.4	2.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	3.3	13.3		8.3	6.5
従業員数 (名)	155	159	159	155	165
[外平均臨時雇用者数]	[16]	[17]	[15]	[13]	[14]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期及び第52期、第53期においては、潜在株式がないため、また第51期においては、1株当たり当期純損失を計上し潜在株式がないため、記載していません。

3 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

4 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 第50期配当額には、1株当たり150円の創立50周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が(株)フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として(株)フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、(株)ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部については(株)TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と(株)TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て(株)TNC放送会館に業務委託しています。

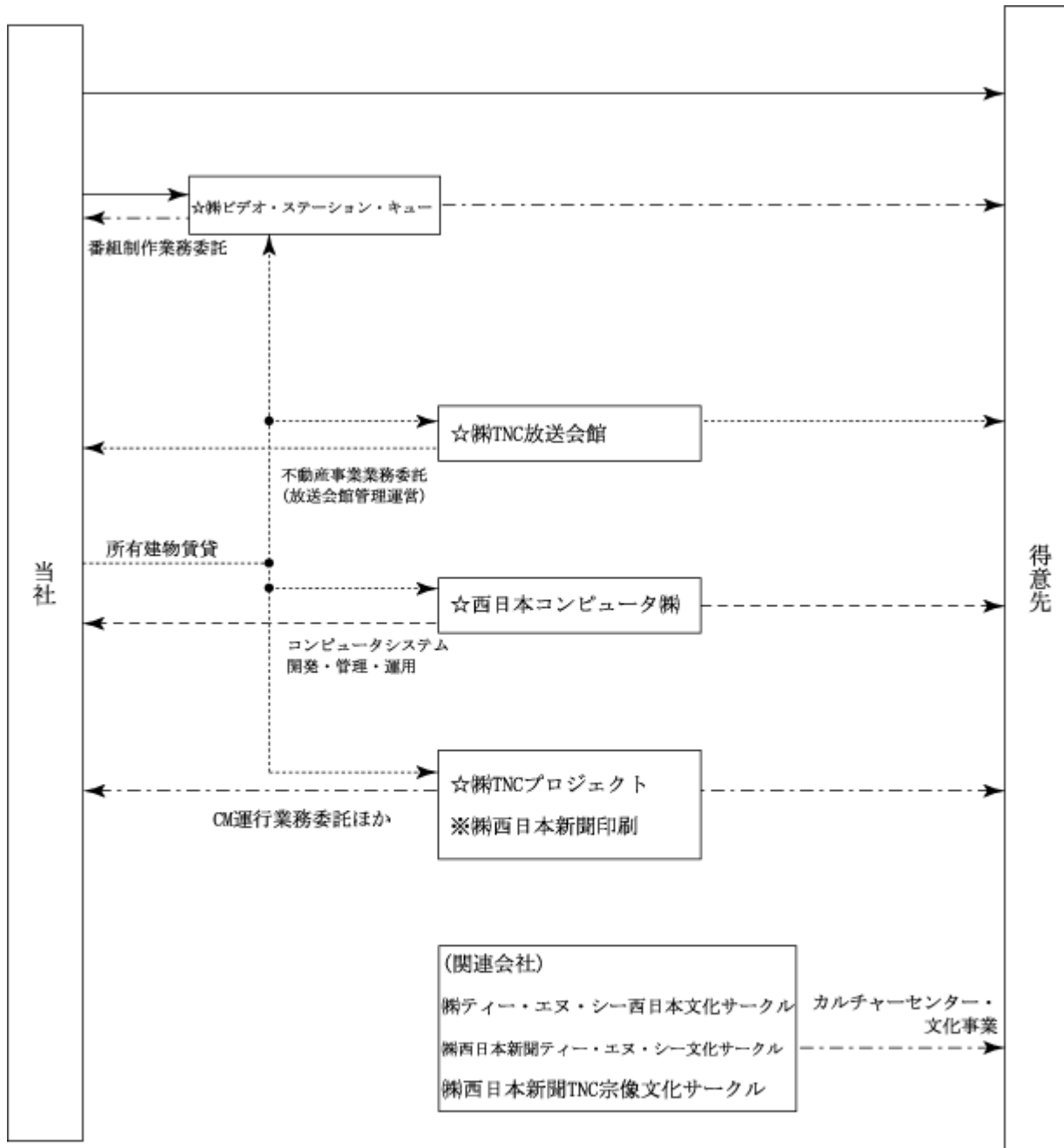
情報処理事業

西日本コンピュータ(株)(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACCT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けの受託オリジナルソフトウェアの開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組及びCM制作を、(株)TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- 放送事業
- 不動産賃貸事業
- 情報処理事業
- その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 資金援助 ...債務保証1,079,500千円 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のコンピュータシステムの開発、管理、運用を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社テレビ番組の制作を委託しています。なお、当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部の運営を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[14]
不動産賃貸事業	6[2]
情報処理事業	186[5]
その他の事業	157[61]
全社(共通)	1[0]
合計	514[82]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165[14]	39.48	16.03	10,603

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[14]
全社(共通)	1[0]
合計	165[14]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合（組合員数96名）が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は外需と経済対策に牽引される形で着実に持ち直してきており、企業収益は改善しています。しかし内需の自律回復はゆるやかで景気の拡張局面においては弱さが残りしました。また、東日本大震災の発生で年度の生産や輸出等、一部においては少なからぬ影響が懸念されます。こうした経済情勢の下、広告市況は電通が発表した「平成22年日本の広告費」によりますと、総広告費は前年比1.3%減と3年連続で減少しました。テレビを中心とするマス4媒体は前年比1.9%減と6年連続で減少しました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は183億41百万円で、前期と比較して1億84百万円(+1.0%)の増収となりました。経常利益は15億39百万円で前期と比較して6億57百万円(+74.5%)の増益。当期純利益は、7億97百万円と前期比1億99百万円(+33.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

当期の番組視聴率は、平日の朝帯、午後帯番組の視聴率が伸び悩み、全日(6時~24時)3位、ゴールデン(19時~22時)1位、プライム(19時~23時)2位とゴールデン帯1冠の獲得に留まりました。

平成22年のテレビ広告費(地上波)は、番組広告費は広告主の固定費削減の動きが続き前年比6.1%減、スポット広告費は「情報・通信」「自動車・関連品」などの業種が牽引し前年比6.8%と増加し、全体では1.1%の増加となり6年ぶりに前年実績を上回りました。

当期の福岡地区スポット広告投下量は前期比6.3%増加し、当社のスポット広告売上も前期比7.9%増加し在福局トップシェアを獲得しました。番組広告売上は、広告主のレギュラー番組提供離れによりローカル番組売上、ネット番組売上ともに減少し、前期比5.2%の減収となりました。催物収入は、大型イベント「コルテオ」の成功はありましたが大型催事の減少により前期比18.7%減少しました。当事業全体での売上高は139億77百万円で前期比3.8%の増収となりました。

一方で、売上の増加に伴い広告代理店手数料など販売費の増加はありましたが、デジタル放送設備の減価償却費が減少し、様々な経費の効率的運用に取り組んだ結果、営業費用は前期比0.1%の増加に留まったため、当期のセグメント利益(営業利益)は12億4百万円(前期比+73.4%)と、増益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の平成22年度期首の入居率は94.9%でしたが、平成22年度期末の入居率は92.0%となりました。

当事業の売上高は、14億93百万円(前期比-4.4%)と減収になりました。電力料・空調料など販売管理費の節減に努めましたが、修繕費など原価の増加があり営業費用は前期比1.3%増加しました。セグメント利益(営業利益)は77百万円(前期比-52.9%)と減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)におきましては、さまざまな業種で情報関連への投資に慎重な対応がとられているため、新規の受注は厳しい状況が続いています。一方で、主力の放送系においては、今年7月のアナログ停波に伴うシステム改修や事務系システムの開発などの受注が拡大しました。

当事業の売上高は、26億57百万円(前期比 - 2.4%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は1億85百万円(-28.2%)と減益となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューは、放送業界・広告業界においては回復の兆しが見え始めたため、減収幅が縮小しました。主力部門の番組制作部門・CM部門ともに売上は減少しましたが、中継・撮影件数の増加からプリプロ部門が増収になり、売上高全体では1.0%の減収となりました。営業利益は、前期比21.0%の減益となりました。

(株)TNCプロジェクトにおきましては、(株)西日本ディノスより引継いだ広告代理店業務の売上の増加や福岡県の就職応援事業の新規受託により、売上高は前期比0.2%の増収となりました。一方、原価の増加はありましたが人件費など一般管理費が減少したため、営業利益は前期比47.3%の増益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、21億62百万円(前期比 - 0.7%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は80百万円(前期比 - 11.4%)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、77億87百万円(前期末80億36百万円)となりました。営業活動による収入が減少し、投資活動による支出が大きく増加、財務活動による支出も増加したため、前期末に比べ、2億49百万円(-3.1%)減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億33百万円と、前年同期に比べ、2億67百万円(-10.3%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、減価償却費が減少し、売上債権が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億40百万円と、前年同期に比べ11億62百万円(+307.8%)増加しました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億43百万円と、前年同期に比べ3億56百万円(+51.9%)増加しました。これは主に、短期借入金の返済による支出が増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	13,888,091	+3.7
不動産賃貸事業	1,059,365	5.7
情報処理事業	2,427,111	8.1
その他の事業	966,763	3.4
合 計	18,341,331	+1.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,550,479	14.0	3,433,067	18.7
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	2,378,294	13.1	2,182,388	11.9
(株)フジテレビジョン	2,034,901	11.2	2,083,322	11.4

3 【対処すべき課題】

景気は持ち直しに転じているものの、自立性は弱く、「東日本大震災」の影響が懸念されます。また、失業率が高水準にあることや原油価格の上昇、海外景気の動向等によっては景気が下振れするリスクも存在します。そのような中、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、広告市場の回復傾向にもあまり大きな期待はできないという状況があります。そこで、当社グループとして更なる事業の推進のためには引き続き財務体質を強化しつつ、市況を見極めながら事業の再構築等も含め経営戦略を進めていく必要があり、対処すべき課題として以下のことに取り組みます。

放送事業

「東日本大震災」前に発表された平成23年度の地上波テレビ収入は日本民間放送連盟研究所によりますと、福岡地区では0.7%の減収予測がなされておりました。しかし、3月に発生した「東日本大震災」は、生産拠点に打撃を与え、製造業をはじめとする各種産業の供給体制や物流網を寸断した上、福島の子力発電所の事故は、深刻な電力不足問題を引き起こしています。こうした事態は、広告主の広告活動を鈍化させ、また経済への震災の影響が長期化することも想定され、実際の地上波テレビ収入は、大きく下振れする可能性もあり、厳しい経済環境に備えることが必要です。最重要課題である地上波デジタル放送への完全移行まで残すところあと1ヶ月となりましたが、地上波デジタル放送の難視聴地域については、引き続き国や自治体及び他の放送事業者とも協力しながら、周知活動や受信側対策をさらに推進します。また、収益力を強化するために、クライアントニーズに対しては、いち早く対応するべく全社を挙げて一層の営業努力を図ります。コスト削減に偏らない効率的な経営資源の活用による放送コンテンツ

の強化充実によって視聴率の向上とメディアとしての価値の向上を目指します。新たな収益源の開拓に向けては、映画制作、データ放送やワンセグ放送などの新しいサービスについても引き続きビジネスモデル構築のための投資を重ねて行きます。

不動産賃貸事業

平成23年度の貸しビル市場は、金融危機直後からの空室率の悪化が解消されないまま、引き続き厳しい状況にあります。また、東日本大震災による影響は未知数であり、加えて福岡においては、九州新幹線全線開通による利便性・経済性から、今後のオフィス需要が博多駅周辺や天神地区にシフトすることが予想されます。このような状況下、(株)TNC放送会館は、テナントの要望にきめ細かく対処することで契約維持に努めるとともに、館内就業者や近隣住民のニーズに応える商業ゾーン構成を目指します。さらには、放送局の特性を生かし、イベントの開催や生中継などによる情報発信などで来館者の増加を図るなど、他の貸しビルとの差別化を明確にした営業展開を行います。また、当ビルは竣工して16年目に入り、更なる資産価値の保全と向上を図らねばなりません。そのため、ランニングコストの低減化を図るとともに、省エネ化やセキュリティ機能の強化など、ビル機能の維持向上を目的とした設備更新工事を予定しています。工事資金の調達、賃料の低下による売上減など厳しい状況が続きますが、経営体質を更に強化して安定した資金調達を円滑に行います。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)は、2010年度以降の営業3ヵ年計画に基づき、重点目標として放送局に向けての各種システムの新規・リプレースユーザーの開拓による販売拡大と次期システム更新に向けての準備、また、自治体・一般企業に向けてのビジネスの拡大を目指します。

その他の事業

映像メディア部門の(株)ビデオ・ステーション・キューは、放送業界・広告業界を取り巻く厳しい環境下、九州新幹線全線開通、7月からの完全デジタル化などのチャンスを積極的にとらえ売上の拡大を図るとともに、インターネットやイベントなど放送業界以外からの新たな収益源の確保を目指します。

(株)TNCプロジェクトは、派遣事業を将来の主事業の一つにと考え、事業内容の充実と営業力の強化に取り組んでいます。グループ外の新たな受託業務として福岡県の緊急就職応援事業を受託しました。公共性の高い事業で企業の社会貢献は十分果たせますが、高収益化への努力が必要です。

グループ全体

放送を基点とした複合的な事業展開に積極的に取り組み、視野の広い経営基盤を構築します。そのためにもグループ各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進し、資金面ではグループ内調達を図り、緊密な連携のもとに更なる経営基盤の強化を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 国内景気の動向について

当社グループの主たる事業である放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、市況の影響を直接受けています。今回の震災の直接的なインパクト以上に懸念される原発の問題が及ぼす経済への影響は未知数ながら、長期的に大きくなるやもしれません。今後の市況が大きく悪化すれば、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループとしましては、スポットを中心に回復傾向にあった広告収入予測に基づいた経営戦略を練り直し、引き続き景気動向の情報を収集分析して広告収入の変動に耐えうるようコストコントロールを行う必要があります。

(2) 他メディアとの競合及び視聴率について

携帯端末やブロードバンドによる高性能パソコンなど、デジタルメディアの広告価値が急速に高まりを見せています。このようなデジタルメディアが一般家庭に広く普及することが結果的に地上波テレビ放送の視聴時間を減らし、広告枠の売上を左右する視聴率の低下を招く可能性があります。これからも多くの視聴者の関心を引きつけるには、より魅力的なコンテンツを提供するための一層の努力が必要ですが、当社の昼時間帯における視聴率の低迷は長引けば経営成績に少なからぬ影響を与える可能性があります。改善の必要があります。

(3) 地上波デジタル放送について

震災による一部の地域を除いて地上波デジタル放送への完全移行が平成23年7月に完了する予定です。今後は映像のHD化や5.1chサラウンド音声などの番組本体の高度化が進むことに加えて、連動データ放送の拡充やEPG(電子番組表)等関連情報の拡張、字幕付与番組の増加、番組連動ホームページ等の拡充等々、コンテンツサービスの多様化による費用の増加から番組本編制作以外にかかる設備費や人件費等の増加も考えられます。

(4) 新規事業などへの投資について

当社グループでは、放送外収益獲得の一環として映画の自社制作事業に取り組んでいます。映画ビジネスへの出資等に関しましては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下します。しかしながら、実際の興行収入や劇場公開後の二次利用等がシミュレーション通りに行く保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合があります。ただし、将来を見据えたビジネス展開においては人材の育成や新たなコンテンツ開発におけるノウハウ等の蓄積も投資の対価であり、チャレンジ精神も不可欠と考えています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、有形固定資産の減価償却による減少などにより、前期末に比べ3億86百万円(-1.0%)減少し、388億82百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、長期借入金の減少やリース債務の減少などがあり、前期に比べ9億48百万円(-7.5%)減少し、116億67百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、当期純利益を7億97百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したため、前期に比べ5億61百万円(+2.1%)増加し、272億15百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、不動産賃貸事業と情報処理事業での減収はありましたが、景気の回復基調により、放送事業が増収となりました。前期に比べ1億84百万円（+1.0%）増加し、183億41百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業でデジタル関連設備の減価償却費の減少に加え各事業で経費削減に努めた結果、前期に比べ3億33百万円（+27.9%）増加し、15億29百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外費用の減少が大きかったため、前期に比べ6億57百万円（+74.5%）増加し、15億39百万円となりました。

当期純損益

当期の当期純損益は、売上高が増加し、販売管理費の増加はありましたが売上原価の減少により営業費用全体では減少したため、前期に比べ1億99百万円（+33.4%）増加し、7億97百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は77億87百万円（前期末80億36百万円）となりました。前期末に比べ営業活動による収入が2億67百万円減少し、投資活動による支出が11億62百万円増加し、財務活動による支出が3億56百万円増加したため、2億49百万円（-3.1%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が3億86百万円増加しましたが、減価償却費が1億68百万円減少し、売上債権が11億47百万円増加したことなどから、営業活動の結果得た資金は、23億33百万円と前年同期に比べ2億67百万円（-10.3%）減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に比べ定期預金の預入による支出が1億9百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が2億11百万円増加、投資有価証券の取得による支出が3億67百万円増加したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、15億40百万円と前年同期に比べ11億62百万円（+307.8%）増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度に比べ短期借入金の返済による支出が3億20百万円増加したことなどから、財務活動の結果使用した資金は、10億43百万円と前年同期に比べ3億56百万円（+51.9%）増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資については、前年度に引き続き放送のデジタル化及びHD（高精細度）化への対応を目的とした設備投資を継続的に実施しています。その総額は5億40百万円で、セグメントごとの設備投資については、以下の通りです。

放送事業における当連結会計年度の主要な設備投資は、高精細デジタルオーディオへの対応のため第1録音室にDAW装置を設置、新たな情報発信地となった新博多駅ビルの情報カメラ及びIP伝送装置の設置などで21百万円のほか、デジタル中継局の新設が深江デジタル中継局、香春デジタル中継局、飯塚高雄中継局、若松デジタル中継局など全16箇所、これらデジタル中継局、ミニサテライト局の送信機・鉄塔・空中線・無停電受電設備に64百万円の設備投資を行いました。その他、事務系システムの更新に35百万円の設備投資を行いました。

情報処理事業においては、西日本コンピュータ(株)の新社屋建設用地として2億18百万円で土地の取得を行いました。それ以外のセグメントにおいては特に大きな設備投資は行いませんでした。なお、これら、全ての所要資金は自己資金によっています。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	3,879,739	701,392	2,773,731(12.7)	558,735	104,742	8,018,341	137 [14]
東京支社 (東京都 中 央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	538	247	()		8,391	9,177	17
北九州支 社 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	130	4,943	()		253	5,327	7
大阪支社 (大阪市北 区)	放送事業	その他 設備	249		()		2,083	2,333	4
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	447,826	268,791	2,717(3.6)		87	719,423	
白金駐車 場 (福岡市 中 央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備			566,319(1.0)			566,319	
小倉ビル (北九州市 小倉北区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	20,904		88,053 (0.3)			108,958	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送会 館	本社 (福岡市 早良区)	不 動 産 賃 貸 事 業	その他 設備	4,348,664	4,597	2,404,302(11.1)		10,471	6,768,035	6 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北 区)	情 報 処 理 事 業	開発 設備	28,624	170	678,049(1.1)	14,155	8,024	729,024	186 [5]
(株)ビデオ・ス テーション・ キュー	本社 (福岡市 早良区)	そ の 他 の 事 業	番組 制作 設備	8,201	58,352	()	1,539	31,359	99,452	142 [12]
(株)TNCプロ ジェクト	本社 (福岡市 早良区)	そ の 他 の 事 業	その他 設備	1,797	818	()		4,349	6,965	15 [49]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)テレビ西日本	本社 (福岡市 早良区)	放送事 業	ヘリコプター搭載 HD化対応機材	205,000	144,000	自己資金	平成22年 3月	平成23年 7月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	25	1	121			499	647
所有株式数 (株)	600	11,240	90	27,480			31,090	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.95	0.13	38.98			44.09	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良い送り手であり続けるため、長期にわたり安定した経営基盤の強化に努めています。配当につきましても、長期にわたり1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主への安定した利益還元を続けてきました。当期も株主総会の決議により600円の普通配当としました。また、内部留保資金につきましては放送設備投資及び番組強化資金がそのおもな用途です。

なお、第53期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	42,300	600

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		寺 崎 一 雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	平成23年 6月より 1年	742
専務取締役		小 柳 辰 生	昭和21年5月2日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社経営管理局长兼経理部長 当社経営管理局长 当社取締役経営管理局长 当社常務取締役 当社常務取締役経営管理局长 当社専務取締役経営企画局长 当社専務取締役(現)	平成23年 6月より 1年	420
専務取締役		山 本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年6月	株式会社産業経済新聞社東京本社 入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室室長(局長待遇) 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長 当社常務取締役編成局長 当社専務取締役(現)	平成23年 6月より 1年	360
常務取締役		野 村 美 紀 生	昭和23年9月16日生	昭和48年6月 平成16年8月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社秘書役(理事)兼秘書部長兼経 営企画委員会委員 当社入社 当社東京支社長(局長) 当社取締役 当社常務取締役事業局長 当社常務取締役(現)	平成23年 6月より 1年	290
取締役	経営管理 局 長	高 木 敏 弘	昭和32年7月24日生	昭和57年4月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社経営管理局长経理部長 当社経営管理局长経営管理部長 当社経営管理局长兼経営管理部長 当社経営管理局长 当社取締役報道制作局長 当社取締役経営管理局长(現)	平成23年 6月より 1年	250
取締役	総務局長兼社 長室長	坂 田 正 彦	昭和32年12月22日生	昭和56年4月 平成15年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社報道局報道部長 当社社長室長 当社総務局コンプライアンス室長 当社経営企画局次長兼総務部長 当社経営企画局次長 当社執行役員経営企画局长 当社取締役総務局长兼社長室長 (現)	平成23年 6月より 1年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式 数 (株)
取締役		日 枝 久	昭和12年12月31日 生	昭和63年6月 株式会社フジテレビジョン 代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 株式会社フジテレビジョン 代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジ・メディア・ ホールディングス代表取締 役会長兼株式会社フジテレ ビジョン代表取締役会長 (現)	平成23 年6月 より1 年	0
取締役		木 曾 節 文	昭和24年8月25日 生	平成16年11月 中興化成工業株式会社代表 取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年4月 中興化成工業株式会社代表 取締役会長(現)	平成23 年6月 より1 年	1,200
取締役		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日 生	平成15年6月 九州電力株式会社代表取締 役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	平成23 年6月 より1 年	0
取締役		久 保 田 勇 夫	昭和17年12月6日 生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 国土事務次官 平成12年9月 都市基盤整備公団副総裁 平成18年6月 株式会社西日本シティ銀行 取締役頭取(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	平成23 年6月 より1 年	0
取締役		川 崎 隆 生	昭和25年6月2日 生	昭和49年6月 株式会社西日本新聞社入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	平成23 年6月 より1 年	0
常 勤 監 査 役		佐 世 陽 一	昭和24年7月6日 生	昭和48年4月 当社入社 平成15年8月 当社東京支社営業部長 平成17年7月 当社営業局長 平成20年6月 当社編成局長 平成21年6月 当社監査役(現)	平成21 年6月 より3 年	60
監査役		宮 野 祐 輔	昭和28年11月1日 生	平成19年6月 西日本鉄道株式会社取締役 常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年6月 西日本鉄道株式会社常任監 査役(現)	平成20 年6月 より4 年	0
計						3,342

(注) 1 取締役は会社法第2条15号に定める社外取締役です。

2 常勤監査役 佐世陽一の任期は任期途中で退任した田中隆の残任期となります。

3 監査役 宮野祐輔は会社法第2条16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守るため責任ある放送事業を展開するという社会的使命を第一としています。また、国民生活の安全を維持するための緊急災害放送など、準公共機関としての役割も担っています。当社がこのような責務を遂行していくには経営環境の変化への迅速な対応と透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成23年6月29日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において

業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 小淵輝生、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名及び会計士補等5名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億6百万円（うち社外取締役15百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

（注）上記の金額には役員報酬のほか、退職給与が含まれています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社	3,750		3,750	
計	16,750		16,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,584,590	5,960,302
受取手形及び売掛金	4,174,432	4,874,197
有価証券	1,833,742	2,611,751
商品	8,760	26,232
仕掛品	391,703	121,846
貯蔵品	16,384	17,624
繰延税金資産	255,736	312,124
その他	815,961	507,746
貸倒引当金	5,757	6,172
流動資産合計	14,075,553	14,425,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注4 22,468,649	注4 22,485,313
減価償却累計額	11,599,394	12,403,930
建物及び構築物（純額）	10,869,255	10,081,382
機械装置及び運搬具	注4 8,317,995	注4 8,302,905
減価償却累計額	6,772,047	7,270,742
機械装置及び運搬具（純額）	1,545,948	1,032,162
土地	6,294,666	6,513,174
リース資産	681,176	697,234
減価償却累計額	49,557	122,804
リース資産（純額）	631,619	574,430
建設仮勘定	41,021	144,758
その他	754,811	727,328
減価償却累計額	594,917	560,653
その他（純額）	159,894	166,675
有形固定資産合計	注2 19,542,405	注2 18,512,583
無形固定資産	37,391	50,366
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 4,964,168	注1 5,173,967
繰延税金資産	412,970	450,765
その他	577,886	615,405
貸倒引当金	341,287	346,298
投資その他の資産合計	5,613,736	5,893,840
固定資産合計	25,193,534	24,456,791
資産合計	39,269,087	38,882,444

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,772	503,028
短期借入金	注2 2,389,200	注2 2,289,200
リース債務	78,801	75,513
未払法人税等	219,585	599,086
未払消費税等	65,300	117,840
賞与引当金	406,637	415,904
アナログ設備撤去引当金	-	71,741
その他	1,389,401	1,061,539
流動負債合計	5,071,698	5,133,854
固定負債		
長期借入金	注2 3,275,600	注2 2,616,400
リース債務	400,705	165,644
繰延税金負債	921,235	722,931
退職給付引当金	1,890,707	1,980,684
役員退職慰労引当金	214,770	225,030
長期預り敷金保証金	755,673	699,639
負ののれん	85,084	56,722
アナログ設備撤去引当金	-	20,729
その他	-	45,595
固定負債合計	7,543,775	6,533,377
負債合計	12,615,473	11,667,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	24,235,137	24,990,078
株主資本合計	24,587,637	25,342,578
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	452,186	185,563
その他の包括利益累計額合計	452,186	185,563
少数株主持分	1,613,789	1,687,070
純資産合計	26,653,614	27,215,212
負債純資産合計	39,269,087	38,882,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,157,087	18,341,331
売上原価	注1 11,355,992	注1 11,077,729
売上総利益	6,801,095	7,263,602
販売費及び一般管理費	注2 5,604,963	注2 5,734,329
営業利益	1,196,132	1,529,272
営業外収益		
受取利息	33,351	38,687
受取配当金	55,872	50,416
持分法による投資利益	28,866	6,900
負ののれん償却額	28,361	28,361
その他	15,945	24,957
営業外収益合計	162,396	149,323
営業外費用		
支払利息	137,863	117,838
貸倒引当金繰入額	302,853	4,729
その他	35,743	16,741
営業外費用合計	476,459	139,309
経常利益	882,069	1,539,286
特別利益		
固定資産売却益	注4 1,092	注4 33
国庫補助金	-	注8 29,527
前期損益修正益	注5 52,523	注5 4,491
関係会社清算益	注6 48,247	-
投資有価証券売却益	-	11,170
受取保険金	注7 79,752	-
その他	5,125	5
特別利益合計	186,741	45,228
特別損失		
投資有価証券評価損	1,557	683
固定資産除却損	注3 16,432	注3 6,387
会員権評価損	15,114	900
固定資産圧縮損	-	注9 25,721
投資有価証券売却損	10,960	750
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	92,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	注10 45,595
その他	-	311
特別損失合計	44,063	172,819
税金等調整前当期純利益	1,024,747	1,411,696
法人税、住民税及び事業税	404,756	794,548
法人税等調整額	38,313	254,605

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等合計	443,070	539,942
少数株主損益調整前当期純利益	-	871,753
少数株主利益又は少数株主損失 ()	15,761	74,512
当期純利益	597,438	797,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	871,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	266,183
持分法適用会社に対する持分相当額	-	596
その他の包括利益合計	-	注2 266,779
包括利益	-	注1 604,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	530,617
少数株主に係る包括利益	-	74,355

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
前期末残高	23,669,789	24,235,137
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	597,438	797,241
合併による増加	10,209	-
当期変動額合計	565,348	754,941
当期末残高	24,235,137	24,990,078
株主資本合計		
前期末残高	24,022,289	24,587,637
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	597,438	797,241
合併による増加	10,209	-
当期変動額合計	565,348	754,941
当期末残高	24,587,637	25,342,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,747	452,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,439	266,623
当期変動額合計	328,439	266,623
当期末残高	452,186	185,563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	123,747	452,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,439	266,623
当期変動額合計	328,439	266,623
当期末残高	452,186	185,563
少数株主持分		
前期末残高	1,619,116	1,613,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,326	73,280
当期変動額合計	5,326	73,280
当期末残高	1,613,789	1,687,070

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,765,152	26,653,614
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	597,438	797,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,112	193,342
合併による増加	10,209	-
当期変動額合計	888,461	561,598
当期末残高	26,653,614	27,215,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,747	1,411,696
減価償却費	1,720,240	1,551,426
負ののれん償却額	28,361	28,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,298	89,976
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	174,857	10,260
賞与引当金の増減額(は減少)	53,029	9,267
アナログ設備撤去引当金の増減額(は減少)	-	92,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	299,121	7,309
受取利息及び受取配当金	89,223	89,103
支払利息	137,863	117,838
有形固定資産除売却損益(は益)	15,339	6,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,595
固定資産圧縮損	-	25,721
国庫補助金	-	29,527
投資有価証券評価損益(は益)	1,557	683
有価証券売却損益(は益)	10,846	10,420
会員権評価損	15,114	900
関係会社清算損益(は益)	48,247	-
売上債権の増減額(は増加)	442,612	704,494
たな卸資産の増減額(は増加)	209,313	251,143
その他の流動資産の増減額(は増加)	290,466	281,407
仕入債務の増減額(は減少)	33,118	19,743
未払消費税等の増減額(は減少)	3,244	52,539
その他の流動負債の増減額(は減少)	320,398	234,195
持分法による投資損益(は益)	28,866	6,900
その他	234,901	39,220
小計	3,145,376	2,792,623
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	45,191	56,033
利息及び配当金の受取額	90,509	86,303
利息の支払額	137,927	117,687
法人税等の支払額	451,668	371,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601,098	2,333,786

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,065	211,001
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	412,347	623,449
有形固定資産の売却による収入	240,899	33
投資有価証券の取得による支出	441,079	808,988
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,381	70,390
貸付けによる支出	16,215	10,780
貸付金の回収による収入	14,545	13,185
補助金の受取額	178,399	23,712
関係会社の整理による収入	63,247	-
その他	417	43,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,650	1,540,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	620,000
短期借入金の返済による支出	400,000	720,000
長期借入金の返済による支出	659,200	659,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	注2 234,807	240,501
配当金の支払額	41,871	42,458
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,954	1,043,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,536,493	249,655
現金及び現金同等物の期首残高	6,457,836	8,036,964
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,633	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,036,964	注1 7,787,309

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで主要な非連結子会社として表示していました(株)ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社(株)TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、(株)西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度まで持分法を適用していない主要な非連結子会社として表示していました(株)ティー・エヌ・シー企画は平成21年4月1日に連結子会社(株)TNCプロジェクトに吸収合併されました。また、(株)西日本ディノスは平成21年12月31日に解散しました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除いています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社㈱ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ㈱は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.1%、機械装置及び運搬具の約1.3%及びその他の有形固定資産の約10.8%が定額法により償却されています。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社㈱ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ㈱は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約85.1%、機械装置及び運搬具の約1.3%及びその他の有形固定資産の約11.1%が定額法により償却されています。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は28,706千円増加し、経常利益が同額減少、固定資産除却損が162千円減少し、税金等調整前当期純利益が28,543千円減少しています。</p> <p>また、有形固定資産期末残高は1,429,164千円増加しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当期末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は61,304千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>また、有形固定資産期末残高は1,367,860千円増加しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 主として従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)アナログ設備撤去引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっています。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、45,595千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の資産の部の表示)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当期3,000千円)は、総資産の100分の5以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 1,777千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「法人税等の支払額」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は、61千円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度114千円)については、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">514,702千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	514,702千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">519,536千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	519,536千円												
投資有価証券(株式)	514,702千円																
投資有価証券(株式)	519,536千円																
<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,786,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,539,026</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,934,800千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	9,786,957千円	機械装置及び運搬具	13,013	土地	4,739,055	計	14,539,026	<p>2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,116,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,739,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,863,513</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,275,600千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物及び構築物	9,116,034千円	機械装置及び運搬具	8,423	土地	4,739,055	計	13,863,513
建物及び構築物	9,786,957千円																
機械装置及び運搬具	13,013																
土地	4,739,055																
計	14,539,026																
建物及び構築物	9,116,034千円																
機械装置及び運搬具	8,423																
土地	4,739,055																
計	13,863,513																
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,587千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	8,587千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,245千円</td> </tr> </table>	金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	6,245千円												
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	8,587千円																
金融機関からの借入金に対する保証額 従業員	6,245千円																
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物及び構築物181,666千円と機械装置及び運搬具373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物及び構築物187,579千円と機械装置及び運搬具389,618千円です。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 15,145千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 26,713千円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,355,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,365</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,779</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">181,537</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">2,709,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,064,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,604,963</td> </tr> </table>	人件費	1,355,403千円	賞与引当金繰入額	114,365	退職給付費用	84,554	役員退職慰労引当金繰入額	37,779	貸倒引当金繰入額		事業宣伝費	181,537	代理店手数料	2,709,007	減価償却費	57,974	その他	1,064,344	計	5,604,963	<p>2 販売費及び一般管理費の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,373,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,581</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,410</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">144,447</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">2,847,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,056,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,734,329</td> </tr> </table>	人件費	1,373,314千円	賞与引当金繰入額	120,169	退職給付費用	91,581	役員退職慰労引当金繰入額	29,410	貸倒引当金繰入額	2,580	事業宣伝費	144,447	代理店手数料	2,847,272	減価償却費	68,928	その他	1,056,625	計	5,734,329
人件費	1,355,403千円																																								
賞与引当金繰入額	114,365																																								
退職給付費用	84,554																																								
役員退職慰労引当金繰入額	37,779																																								
貸倒引当金繰入額																																									
事業宣伝費	181,537																																								
代理店手数料	2,709,007																																								
減価償却費	57,974																																								
その他	1,064,344																																								
計	5,604,963																																								
人件費	1,373,314千円																																								
賞与引当金繰入額	120,169																																								
退職給付費用	91,581																																								
役員退職慰労引当金繰入額	29,410																																								
貸倒引当金繰入額	2,580																																								
事業宣伝費	144,447																																								
代理店手数料	2,847,272																																								
減価償却費	68,928																																								
その他	1,056,625																																								
計	5,734,329																																								
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,432</td> </tr> </table>	建物及び構築物	416千円	機械装置及び運搬具	11,185	その他	4,400	撤去費用	429	計	16,432	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,387</td> </tr> </table>	建物及び構築物	552千円	機械装置及び運搬具	1,891	その他	3,943	撤去費用		計	6,387																				
建物及び構築物	416千円																																								
機械装置及び運搬具	11,185																																								
その他	4,400																																								
撤去費用	429																																								
計	16,432																																								
建物及び構築物	552千円																																								
機械装置及び運搬具	1,891																																								
その他	3,943																																								
撤去費用																																									
計	6,387																																								
<p>4 固定資産売却益 テレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。</p>	<p>4 固定資産売却益 同左</p>																																								
<p>5 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>	<p>5 前期損益修正益 同左</p>																																								
<p>6 関係会社清算益 平成21年12月31日に解散した非連結子会社(株)西日本ディノスの残余財産の清算に係るものです。</p>	<p>6</p>																																								
<p>7 受取保険金 機材の落下事故等に伴う損害保険料、その他設備等の破損修理、養老保険の解約等によるものです。</p>	<p>7</p>																																								
<p>8</p>	<p>8 国庫補助金 平成21年度の電波遮蔽対策事業補助金の清算及びデジタル中継局の平成22年度周波数再編対策事業補助金等に係るものです。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9	9 固定資産圧縮損 国庫補助金により取得した固定資産の圧縮に係るものです。
10	10 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却するものです。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	925,877千円
少数株主に係る包括利益	4,250千円
計	921,626千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	339,608千円
持分法適用会社に対する持分相当額	341千円
計	339,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,584,590千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,833,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,418,332</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>外貨建債券</td> <td style="text-align: right;">12,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">298,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,036,964</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ669,500千円、690,338千円です。</p>	現金及び預金	6,584,590千円	有価証券	1,833,742	計	8,418,332	公社債投信	70,000	外貨建債券	12,782	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585	現金及び現金同等物	8,036,964	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,960,302千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,611,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,572,053</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>公社債等</td> <td style="text-align: right;">255,157</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">459,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,787,309</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,960,302千円	有価証券	2,611,751	計	8,572,053	公社債投信	70,000	公社債等	255,157	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459,587	現金及び現金同等物	7,787,309
現金及び預金	6,584,590千円																												
有価証券	1,833,742																												
計	8,418,332																												
公社債投信	70,000																												
外貨建債券	12,782																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,585																												
現金及び現金同等物	8,036,964																												
現金及び預金	5,960,302千円																												
有価証券	2,611,751																												
計	8,572,053																												
公社債投信	70,000																												
公社債等	255,157																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459,587																												
現金及び現金同等物	7,787,309																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 情報処理事業におけるサーバ(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,480</td> </tr> </table>	1年以内	10,497千円	1年超	12,983	合計	23,480	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,983</td> </tr> </table>	1年以内	5,843千円	1年超	7,140	合計	12,983																																
1年以内	10,497千円																																												
1年超	12,983																																												
合計	23,480																																												
1年以内	5,843千円																																												
1年超	7,140																																												
合計	12,983																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">5,689</td> <td style="text-align: center;">3,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">100,249</td> <td style="text-align: center;">78,905</td> <td style="text-align: center;">21,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">109,069</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">84,594</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">24,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,474</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,820	5,689	3,131	その他	100,249	78,905	21,343	合計	109,069	84,594	24,474	1年以内	17,574千円	1年超	6,900	合計	24,474	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">7,453</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">26,214</td> <td style="text-align: center;">20,680</td> <td style="text-align: center;">5,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,034</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28,133</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">6,900</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,820	7,453	1,367	その他	26,214	20,680	5,533	合計	35,034	28,133	6,900	1年以内	6,320千円	1年超	579	合計	6,900
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	8,820	5,689	3,131																																										
その他	100,249	78,905	21,343																																										
合計	109,069	84,594	24,474																																										
1年以内	17,574千円																																												
1年超	6,900																																												
合計	24,474																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	8,820	7,453	1,367																																										
その他	26,214	20,680	5,533																																										
合計	35,034	28,133	6,900																																										
1年以内	6,320千円																																												
1年超	579																																												
合計	6,900																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,550千円 減価償却相当額 52,550	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,574千円 減価償却相当額 17,574
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、6年後です。長期預り敷金保証金は、不動産の賃借人が貸借人に対し無利息で預託した敷金および保証金で、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には借入等により資金調達せざるを得なくなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業部門における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分

散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2を参照ください。

連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,584,590	6,584,590	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,174,432 5,757		
	4,168,675	4,168,675	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,707,990 3,962,742	1,660,285 3,962,742	47,704
資産計	16,423,998	16,376,293	47,704
(1)支払手形及び買掛金	522,772	522,772	
(2)短期借入金	1,730,000	1,730,000	
(3)未払法人税等	219,585	219,585	
(4)未払消費税等	65,300	65,300	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	3,934,800	4,040,575	105,775
(6)長期預り敷金保証金	755,673	447,204	308,468
負債計	7,228,131	7,025,439	202,692

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づ

き、想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,127,177
計	1,127,177

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,584,590			
受取手形及び売掛金	4,174,432			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	125,000	200,000
“(社債)		600,000	660,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	12,805	65,000		
計	10,796,828	765,000	785,000	200,000

(注) 4 長期借入金の連結決算後の返済予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	659,200	659,200	659,200	659,200	659,200	638,800
計	659,200	659,200	659,200	659,200	659,200	638,800

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、5年後です。長期預り敷金保証金は、不動産の賃借人が賃貸人に対し無利息で預託した敷金および保証金で、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には借入等により資金調達せざるを得なくなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2を参照ください。

連結貸借対照表の科目ごとの情報

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,960,302	5,960,302	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,874,197 6,172		
	4,868,025	4,868,025	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,185,419 4,466,471	2,151,609 4,466,471	33,809
資産計	17,480,217	17,446,408	33,809
(1)支払手形及び買掛金	503,028	503,028	
(2)短期借入金	1,630,000	1,630,000	
(3)未払法人税等	599,086	599,086	
(4)未払消費税等	117,840	117,840	
(5)長期借入金(1年内返済を含む)	3,275,600	3,322,349	46,749
(6)長期預り敷金保証金	699,639	429,919	269,719
負債計	6,825,194	6,602,224	222,970

(* 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期預り敷金保証金については、元金の合計額を賃貸契約期間を踏まえた実質的な賃貸期間に基づき、想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,133,828
計	1,133,828

非上場の株式（関係会社株式を含む）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 （単位：千円）

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,960,302			
受取手形及び売掛金	4,874,197			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	25,000	100,000	125,000	175,000
〃 （社債）	200,000	400,000	660,000	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	55,000	47,641		
計	11,114,499	547,641	785,000	675,000

（注）4 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	954,915	964,917	10,001
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	753,074	695,368	57,706
計	1,707,990	1,660,285	47,704

2 その他有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,966,246	1,410,460	555,785
債 券	68,104	66,558	1,546
そ の 他	39,344	29,637	9,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	19,712	25,673	5,961
債 券	9,445	9,498	53
そ の 他	38,929	43,862	4,932
計	2,141,782	1,585,690	556,092

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損の合計(千円)
株 式	1,211		10,920
債 券	20,172	114	39
計	21,383	114	10,960

当連結会計年度（自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

区 分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,260,419	1,274,698	14,279
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	925,000	876,911	48,089
計	2,185,419	2,151,609	33,809

2 その他有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,903,396	1,638,775	264,620
債 券	65,108	64,645	462
そ の 他	8,052	6,737	1,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	58,666	66,094	7,428
債 券	37,641	37,717	76
そ の 他	37,012	43,862	6,849
計	2,109,877	1,857,832	252,044

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		
	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
株 式	2,776	2,582	
債 券	30,738	8,588	750
計	33,515	11,170	750

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	61,246,765千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,400,422千円
差引額	<u>26,153,656千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.46%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,909,446千円で、本制度における償却方法は残存期間15年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社では上記退職給付制度のほか、民間放送厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	71,245,556千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,314,808千円
差引額	<u>13,069,251千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.53%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,688,579千円及び資産評価調整額6,674,035千円で、本制度における償却方法は残存期間18年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,716,446	3,640,619
ロ 年金資産(千円)	1,825,739	1,660,135
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)(千円)	1,890,707	1,980,684

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 勤務費用(千円)	206,773	214,086
ロ 総合型厚生年金掛金(千円)	47,773	53,703
ハ 退職給付費用(イ + ロ)(千円)	254,546	267,789

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の適格退職年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。	当社及び連結子会社は、従業員が比較的少ないため簡便法によっています。当社及び連結子会社の確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務としています。また、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,370</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,751</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">762,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,272</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,556</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345,278</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,694</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,041,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">914,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,126,849</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">568,704千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125,495</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591,275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,379,378</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">252,529</td></tr> </table>	貸倒引当金	148,167千円	賞与引当金	166,370	未払事業税	17,751	未払事業所税	8,147	退職給付引当金	762,048	役員退職慰労引当金	87,272	ソフトウェア償却超過額	34,556	投資有価証券評価損	345,278	ゴルフ会員権評価損	16,694	減損損失	304,741	その他	150,407	繰延税金資産小計	2,041,436	評価性引当額	914,587	繰延税金資産合計	1,126,849	減価償却費修正	568,704千円	特別償却準備金	125,495	固定資産圧縮積立金	591,275	その他有価証券評価差額金	93,903	繰延税金負債合計	1,379,378	繰延税金負債の純額	252,529	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143,163千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,787</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,262</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,503</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">806,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,263</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">80,382</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345,278</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,595</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,185,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">894,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,290,983</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">544,241千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">63,930</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">586,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">39,957</td></tr> </table>	貸倒引当金	143,163千円	賞与引当金	172,787	未払事業税	46,262	未払事業所税	8,503	退職給付引当金	806,377	役員退職慰労引当金	91,263	ソフトウェア償却超過額	80,382	投資有価証券評価損	345,278	ゴルフ会員権評価損	15,595	減損損失	299,908	その他	175,586	繰延税金資産小計	2,185,111	評価性引当額	894,127	繰延税金資産合計	1,290,983	減価償却費修正	544,241千円	特別償却準備金	63,930	固定資産圧縮積立金	586,878	その他有価証券評価差額金	55,973	繰延税金負債合計	1,251,025	繰延税金資産の純額	39,957
貸倒引当金	148,167千円																																																																																
賞与引当金	166,370																																																																																
未払事業税	17,751																																																																																
未払事業所税	8,147																																																																																
退職給付引当金	762,048																																																																																
役員退職慰労引当金	87,272																																																																																
ソフトウェア償却超過額	34,556																																																																																
投資有価証券評価損	345,278																																																																																
ゴルフ会員権評価損	16,694																																																																																
減損損失	304,741																																																																																
その他	150,407																																																																																
繰延税金資産小計	2,041,436																																																																																
評価性引当額	914,587																																																																																
繰延税金資産合計	1,126,849																																																																																
減価償却費修正	568,704千円																																																																																
特別償却準備金	125,495																																																																																
固定資産圧縮積立金	591,275																																																																																
その他有価証券評価差額金	93,903																																																																																
繰延税金負債合計	1,379,378																																																																																
繰延税金負債の純額	252,529																																																																																
貸倒引当金	143,163千円																																																																																
賞与引当金	172,787																																																																																
未払事業税	46,262																																																																																
未払事業所税	8,503																																																																																
退職給付引当金	806,377																																																																																
役員退職慰労引当金	91,263																																																																																
ソフトウェア償却超過額	80,382																																																																																
投資有価証券評価損	345,278																																																																																
ゴルフ会員権評価損	15,595																																																																																
減損損失	299,908																																																																																
その他	175,586																																																																																
繰延税金資産小計	2,185,111																																																																																
評価性引当額	894,127																																																																																
繰延税金資産合計	1,290,983																																																																																
減価償却費修正	544,241千円																																																																																
特別償却準備金	63,930																																																																																
固定資産圧縮積立金	586,878																																																																																
その他有価証券評価差額金	55,973																																																																																
繰延税金負債合計	1,251,025																																																																																
繰延税金資産の純額	39,957																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.1%	評価性引当額	6.4%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額	1.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																																
評価性引当額	6.4%																																																																																
その他	3.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																
評価性引当額	1.5%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成22年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は、営業費用に計上しています。)は、165,013千円です。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,092,242	476,205	10,616,037	9,872,988

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成23年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は、営業費用に計上しています。)は、79,980千円です。賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,616,037	255,285	10,360,752	9,877,171

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。

2 増減額の主たる要因は、増加が新たな対象不動産の取得によるものであり、減少が減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 部門 (千円)	不動産賃貸 事業部門 (千円)	情報処理 事業部門 (千円)	その他の 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,390,916	1,123,391	2,642,255	1,000,524	18,157,087		18,157,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,422	438,649	80,605	1,176,484	1,765,161	(1,765,161)	
計	13,460,338	1,562,040	2,722,861	2,177,009	19,922,249	(1,765,161)	18,157,087
営業費用	12,765,593	1,398,266	2,464,712	2,086,111	18,714,684	(1,753,728)	16,960,955
営業利益	694,745	163,774	258,148	90,897	1,207,565	(11,433)	1,196,132
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	15,623,455	15,289,277	3,119,367	1,920,145	35,952,245	3,316,842	39,269,087
減価償却費	1,026,939	629,749	16,297	54,689	1,727,676	(7,435)	1,720,240
資本的支出	1,084,127	33,448	1,886	45,635	1,165,097	1,158	1,166,256

(注) 1 事業区分は、連結会社各社の事業内容により区分しています。

2 各事業の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 放送事業部門.....放送法に基づく商業テレビ放送
- (2) 不動産賃貸事業部門.....貸室・駐車場の経営
- (3) 情報処理事業部門.....ソフトウェアの開発及び機器販売
- (4) その他の事業部門.....放送番組・CM等の制作等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(19,243千円)の主なものは、親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,269,389千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,888,091	1,059,365	2,427,111	966,763	18,341,331		18,341,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,795	434,434	230,523	1,195,808	1,950,561	(1,950,561)	
計	13,977,887	1,493,800	2,657,634	2,162,571	20,291,893	(1,950,561)	18,341,331
セグメント利益	1,204,644	77,163	185,413	80,540	1,547,762	(18,489)	1,529,272
セグメント資産	15,082,303	14,667,038	3,214,506	1,902,553	34,866,403	4,016,041	38,882,444
その他の項目							
減価償却費	863,190	630,212	13,792	51,573	1,558,769	(7,343)	1,551,426
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	258,871	604	241,113	47,063	547,653	(7,014)	540,639

- (注) 1 セグメント利益調整額 18,489千円にはセグメント間取引消去417千円及び各報告セグメントに配分していない
 18,906千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは親会社本社のコンプライアンス部門に
 かかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額4,016,041千円にはセグメント間取引消去 1,172,982千円、各報告セグメントに配分し
 ていない全社資産5,194,475千円、及び固定資産の調整額 5,451千円が含まれています。なお、全社資産の主なも
 のは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資）です。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,365,298
	スポット	9,409,019
	計	12,774,318

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,433,067	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,182,388	放送事業
(株)フジテレビジョン	2,083,322	放送事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					消去 及び 全社 (千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事 業 (千円)	その他の 事 業 (千 円)	計(千円)		
当期償却額			28,361		28,361		28,361
当期末残高			56,722		56,722		56,722

(注) 負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			㈱フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼㈱フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	2,027,881	受取手形	285,970
							売掛金		195,642	
							㈱フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	841,190	買掛金	97,261
							㈱フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	351,808	未払代理店手数料	33,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジテレビジョンによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,966,320	受取手形	253,405
									売掛金	150,535
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	799,919	買掛金	91,894
						(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	339,931	未払代理店手数料	25,650	

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者(株式会社フジテレビジョン)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	355,174円81銭	362,101円30銭
1株当たり当期純利益	8,474円31銭	11,308円38銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(1株当たり情報の脚注)

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,653,614	27,215,212
普通株式に係る純資産額(千円)	25,039,824	25,528,142
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	1,613,789	1,687,070
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	597,438	797,241
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,438	797,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当する事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	1,630,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	659,200	659,200	2.79	
1年以内に返済予定のリース債務	78,801	75,513		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,275,600	2,616,400	2.78	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	400,705	165,644		平成24年～平成29年
合計	6,144,306	5,146,758		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	659,200	659,200	659,200	638,800
リース債務	55,674	29,431	28,839	28,839

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,394,528	4,278,927
受取手形	497,276	502,668
売掛金	3,242,666	3,269,638
有価証券	1,820,959	2,556,515
番組勘定	301,377	330,128
商品	4,453	3,026
貯蔵品	13,887	14,915
前払費用	65,253	64,789
繰延税金資産	95,721	181,679
短期貸付金	注3 75,735	注3 133,245
未収入金	270,022	30,059
その他	119,627	87,296
貸倒引当金	-	625
流動資産合計	10,901,510	11,452,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	注4 12,024,757	注4 12,023,568
減価償却累計額	7,592,508	7,946,913
建物(純額)	4,432,248	4,076,655
構築物	1,127,915	注4 1,147,361
減価償却累計額	814,885	874,625
構築物(純額)	313,029	272,735
機械及び装置	注4 8,026,587	注4 8,002,474
減価償却累計額	6,547,094	7,029,016
機械及び装置(純額)	1,479,492	973,458
車両運搬具	34,988	28,553
減価償却累計額	31,666	26,635
車両運搬具(純額)	3,322	1,917
工具、器具及び備品	555,734	519,881
減価償却累計額	458,014	404,324
工具、器具及び備品(純額)	97,719	115,557
土地	3,430,608	3,430,822
リース資産	669,500	673,448
減価償却累計額	45,470	114,712
リース資産(純額)	624,029	558,735
建設仮勘定	41,021	144,758
有形固定資産合計	注1 10,421,473	注1 9,574,641

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,024	13,024
その他の施設利用権	5,793	4,878
その他	282	38
無形固定資産合計	19,099	17,941
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241,977	4,495,458
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,084
関係会社長期貸付金	180,000	360,000
長期前払費用	10,059	5,029
差入保証金	注3 423,525	注3 422,411
会員権	72,500	72,768
その他	-	17,434
貸倒引当金	33,436	32,929
投資その他の資産合計	5,724,126	6,169,758
固定資産合計	16,164,699	15,762,341
資産合計	27,066,209	27,214,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,243	472,120
短期借入金	注1 218,000	注1 218,000
リース債務	73,105	71,473
未払金	307,066	168,001
未払代理店手数料	507,156	484,734
未払費用	52,880	59,750
未払法人税等	185,015	527,800
未払消費税等	25,775	80,402
前受金	16,221	14,534
預り金	70,001	68,955
賞与引当金	251,643	259,754
アナログ設備撤去引当金	-	71,741
流動負債合計	2,216,111	2,497,270
固定負債		
長期借入金	注1 1,079,500	注1 861,500
リース債務	384,794	153,912
繰延税金負債	351,972	178,410
退職給付引当金	867,409	923,664
役員退職慰労引当金	177,310	194,810
長期預り保証金	10,275	10,350

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
アナログ設備撤去引当金	-	20,729
その他	-	45,595
固定負債合計	2,871,263	2,388,973
負債合計	5,087,374	4,886,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	870,776	864,354
デジタル放送対策積立金	1,800,000	800,000
特別償却準備金	184,829	94,157
別途積立金	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	6,903,731	8,608,088
利益剰余金合計	21,197,462	21,804,725
株主資本合計	21,549,962	22,157,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,872	171,136
評価・換算差額等合計	428,872	171,136
純資産合計	21,978,835	22,328,362
負債純資産合計	27,066,209	27,214,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	注1 14,130,427	注1 14,621,996
売上原価	注2 8,187,389	注2 7,860,768
売上総利益	5,943,037	6,761,227
販売費及び一般管理費	注3 5,274,534	注3 5,597,948
営業利益	668,502	1,163,279
営業外収益		
受取利息	注4 7,093	注4 6,831
有価証券利息	29,558	35,390
受取配当金	注4 60,010	注4 53,788
その他	6,661	6,974
営業外収益合計	103,323	102,985
営業外費用		
支払利息	44,408	37,541
雑損失	154	119
営業外費用合計	44,562	37,660
経常利益	727,263	1,228,604
特別利益		
固定資産売却益	注6 537	注6 33
関係会社清算益	注7 48,247	-
国庫補助金	-	注10 29,527
受取保険金	注8 9,042	-
特別利益合計	57,827	29,560
特別損失		
固定資産売却損	注9 2,064	-
固定資産除却損	注5 14,402	注5 6,040
固定資産圧縮損	-	注11 25,721
投資有価証券売却損	10,918	-
投資有価証券評価損	1,557	683
会員権売却損	-	311
会員権評価損	15,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	注12 45,595
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	92,470
特別損失合計	44,056	170,822
税引前当期純利益	741,035	1,087,341
法人税、住民税及び事業税	284,000	663,000
法人税等調整額	54,902	225,220
法人税等合計	229,097	437,779
当期純利益	511,937	649,562

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,500	352,500
当期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,125	88,125
当期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	15,484,522	14,205,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,836	6,422
固定資産圧縮積立金の積立	11,527	-
デジタル放送対策積立金の取崩	1,200,000	1,000,000
特別償却準備金の取崩	87,871	90,671
特別償却準備金の積立	15,790	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	11,527	-
当期変動額合計	1,278,916	1,097,093
当期末残高	14,205,605	13,108,511
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,155,177	6,903,731
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	6,836	6,422
固定資産圧縮積立金の積立	11,527	-
デジタル放送対策積立金の取崩	1,200,000	1,000,000
特別償却準備金の取崩	87,871	90,671
特別償却準備金の積立	15,790	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	11,527	-
当期純利益	511,937	649,562
当期変動額合計	1,748,554	1,704,356
当期末残高	6,903,731	8,608,088
利益剰余金合計		
前期末残高	20,727,824	21,197,462
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
デジタル放送対策積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	511,937	649,562
当期変動額合計	469,637	607,262
当期末残高	21,197,462	21,804,725
株主資本合計		
前期末残高	21,080,324	21,549,962
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	511,937	649,562
当期変動額合計	469,637	607,262
当期末残高	21,549,962	22,157,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,980	428,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,891	257,736
当期変動額合計	301,891	257,736
当期末残高	428,872	171,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,980	428,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,891	257,736
当期変動額合計	301,891	257,736
当期末残高	428,872	171,136
純資産合計		
前期末残高	21,207,305	21,978,835
当期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
当期純利益	511,937	649,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,891	257,736
当期変動額合計	771,529	349,526
当期末残高	21,978,835	22,328,362

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 番組勘定の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 退職給付引当金同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金同左</p> <p>(5) アナログ設備撤去引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、45,595千円減少しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,669,511千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,390</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,214</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,026,869</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,297,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,637,300千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,669,511千円	構築物	17,390	機械及び装置	5,214	土地	2,334,753	計	6,026,869	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,386,388千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,478</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,474</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,334,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,741,094</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,079,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,196,100千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。</p>	建物	3,386,388千円	構築物	15,478	機械及び装置	4,474	土地	2,334,753	計	5,741,094
建物	3,669,511千円																				
構築物	17,390																				
機械及び装置	5,214																				
土地	2,334,753																				
計	6,026,869																				
建物	3,386,388千円																				
構築物	15,478																				
機械及び装置	4,474																				
土地	2,334,753																				
計	5,741,094																				
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">8,587千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,297,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,087</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,339,800千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	8,587千円	(株)TNC放送会館	1,297,500	計	1,306,087	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TNC放送会館</td> <td style="text-align: right;">1,079,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,745</td> </tr> </table> <p>このほか(株)TNC放送会館の銀行借入金1,116,600千円につき経営指導念書を差入れています。</p>	金融機関からの借入金に対する保証額		従業員	6,245千円	(株)TNC放送会館	1,079,500	計	1,085,745				
金融機関からの借入金に対する保証額																					
従業員	8,587千円																				
(株)TNC放送会館	1,297,500																				
計	1,306,087																				
金融機関からの借入金に対する保証額																					
従業員	6,245千円																				
(株)TNC放送会館	1,079,500																				
計	1,085,745																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349,318千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	60,000千円	差入保証金	349,318千円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349,321千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	120,000千円	差入保証金	349,321千円												
短期貸付金	60,000千円																				
差入保証金	349,318千円																				
短期貸付金	120,000千円																				
差入保証金	349,321千円																				
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物90,833千円と機械及び装置373,117千円です。</p>	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物90,833千円と構築物5,912千円、機械及び装置389,618千円です。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">放送収入</td> <td style="text-align: right;">12,530,017千円</td> </tr> <tr> <td>制作収入</td> <td style="text-align: right;">535,703</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,064,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,130,427</td> </tr> </table>	放送収入	12,530,017千円	制作収入	535,703	その他事業収入	1,064,706	計	14,130,427	<p>1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">放送収入</td> <td style="text-align: right;">13,103,138千円</td> </tr> <tr> <td>制作収入</td> <td style="text-align: right;">550,451</td> </tr> <tr> <td>その他事業収入</td> <td style="text-align: right;">968,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,621,996</td> </tr> </table>	放送収入	13,103,138千円	制作収入	550,451	その他事業収入	968,406	計	14,621,996																																																								
放送収入	12,530,017千円																																																																								
制作収入	535,703																																																																								
その他事業収入	1,064,706																																																																								
計	14,130,427																																																																								
放送収入	13,103,138千円																																																																								
制作収入	550,451																																																																								
その他事業収入	968,406																																																																								
計	14,621,996																																																																								
<p>2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,016,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,417</td> </tr> <tr> <td>番組費</td> <td style="text-align: right;">3,101,322</td> </tr> <tr> <td>維持運転費</td> <td style="text-align: right;">165,901</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,468,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">969,783</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td style="text-align: right;">1,201,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,187,389</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">68,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,120</td> </tr> <tr> <td>催物費</td> <td style="text-align: right;">316,243</td> </tr> <tr> <td>不動産事業費</td> <td style="text-align: right;">413,992</td> </tr> <tr> <td>MD事業費</td> <td style="text-align: right;">51,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">290,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,201,708</td> </tr> </table>	人件費	1,016,748千円	賞与引当金繰入額	147,313	退職給付費用	116,417	番組費	3,101,322	維持運転費	165,901	諸経費	1,468,194	減価償却費	969,783	その他事業費	1,201,708	計	8,187,389	人件費	68,524千円	賞与引当金繰入額	9,352	退職給付費用	10,120	催物費	316,243	不動産事業費	413,992	MD事業費	51,016	減価償却費	290,380	その他	42,077	計	1,201,708	<p>2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,001,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,319</td> </tr> <tr> <td>番組費</td> <td style="text-align: right;">3,078,967</td> </tr> <tr> <td>維持運転費</td> <td style="text-align: right;">159,152</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,499,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">788,655</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td style="text-align: right;">1,068,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,860,768</td> </tr> </table> <p>なお、売上原価におけるその他事業費用の内訳及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">63,862千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> <tr> <td>催物費</td> <td style="text-align: right;">216,728</td> </tr> <tr> <td>不動産事業費</td> <td style="text-align: right;">428,583</td> </tr> <tr> <td>MD事業費</td> <td style="text-align: right;">46,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,651</td> </tr> </table>	人件費	1,001,400千円	賞与引当金繰入額	148,093	退職給付費用	116,319	番組費	3,078,967	維持運転費	159,152	諸経費	1,499,527	減価償却費	788,655	その他事業費	1,068,651	計	7,860,768	人件費	63,862千円	賞与引当金繰入額	9,044	退職給付費用	6,673	催物費	216,728	不動産事業費	428,583	MD事業費	46,978	減価償却費	260,039	その他	36,740	計	1,068,651
人件費	1,016,748千円																																																																								
賞与引当金繰入額	147,313																																																																								
退職給付費用	116,417																																																																								
番組費	3,101,322																																																																								
維持運転費	165,901																																																																								
諸経費	1,468,194																																																																								
減価償却費	969,783																																																																								
その他事業費	1,201,708																																																																								
計	8,187,389																																																																								
人件費	68,524千円																																																																								
賞与引当金繰入額	9,352																																																																								
退職給付費用	10,120																																																																								
催物費	316,243																																																																								
不動産事業費	413,992																																																																								
MD事業費	51,016																																																																								
減価償却費	290,380																																																																								
その他	42,077																																																																								
計	1,201,708																																																																								
人件費	1,001,400千円																																																																								
賞与引当金繰入額	148,093																																																																								
退職給付費用	116,319																																																																								
番組費	3,078,967																																																																								
維持運転費	159,152																																																																								
諸経費	1,499,527																																																																								
減価償却費	788,655																																																																								
その他事業費	1,068,651																																																																								
計	7,860,768																																																																								
人件費	63,862千円																																																																								
賞与引当金繰入額	9,044																																																																								
退職給付費用	6,673																																																																								
催物費	216,728																																																																								
不動産事業費	428,583																																																																								
MD事業費	46,978																																																																								
減価償却費	260,039																																																																								
その他	36,740																																																																								
計	1,068,651																																																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%です。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">944,958千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,977</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,952</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,627</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">199,707</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">2,717,639</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">188,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">987,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,274,534</td> </tr> </table>	人件費	944,958千円	賞与引当金繰入額	94,977	退職給付費用	78,952	役員退職慰労引当金繰入額	23,627	事業宣伝費	199,707	代理店手数料	2,717,639	借地借家料	188,702	減価償却費	38,596	その他	987,374	計	5,274,534	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,005,418千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">162,637</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">2,859,128</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">184,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,127,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,597,948</td> </tr> </table>	人件費	1,005,418千円	賞与引当金繰入額	102,615	退職給付費用	82,112	役員退職慰労引当金繰入額	19,300	事業宣伝費	162,637	代理店手数料	2,859,128	借地借家料	184,159	減価償却費	52,430	貸倒引当金繰入額	2,902	その他	1,127,243	計	5,597,948																														
人件費	944,958千円																																																																								
賞与引当金繰入額	94,977																																																																								
退職給付費用	78,952																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,627																																																																								
事業宣伝費	199,707																																																																								
代理店手数料	2,717,639																																																																								
借地借家料	188,702																																																																								
減価償却費	38,596																																																																								
その他	987,374																																																																								
計	5,274,534																																																																								
人件費	1,005,418千円																																																																								
賞与引当金繰入額	102,615																																																																								
退職給付費用	82,112																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,300																																																																								
事業宣伝費	162,637																																																																								
代理店手数料	2,859,128																																																																								
借地借家料	184,159																																																																								
減価償却費	52,430																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,902																																																																								
その他	1,127,243																																																																								
計	5,597,948																																																																								
<p>4 関係会社に係るものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,594</td> </tr> </table>	受取利息	5,403千円	受取配当金	5,594	<p>4 関係会社に係るものの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,244千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> </tr> </table>	受取利息	6,244千円	受取配当金	9,794																																																																
受取利息	5,403千円																																																																								
受取配当金	5,594																																																																								
受取利息	6,244千円																																																																								
受取配当金	9,794																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,402</td> </tr> </table>	建物	128千円	機械及び装置	5,087	工具、器具及び備品	2,873	車両運搬具	6,098	撤去費用	214	計	14,402	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> </table>	建物	489千円	機械及び装置	1,610	工具、器具及び備品	3,740	車両運搬具	200	撤去費用		計	6,040
建物	128千円																								
機械及び装置	5,087																								
工具、器具及び備品	2,873																								
車両運搬具	6,098																								
撤去費用	214																								
計	14,402																								
建物	489千円																								
機械及び装置	1,610																								
工具、器具及び備品	3,740																								
車両運搬具	200																								
撤去費用																									
計	6,040																								
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>テレビ中継放送局施設の一部共有化による精算に係るものです。</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <p>同左</p>																								
<p>7 関係会社清算益の内訳</p> <p>平成21年12月31日に解散した非連結子会社(株)西日本ディノスの残余財産の清算に係るものです。</p>	<p>7</p>																								
<p>8 受取保険金の内訳</p> <p>機材落下事故等に伴う損害保険料に係るものです。</p>	<p>8</p>																								
<p>9 固定資産売却損の内訳</p> <p>編集機売却等に係るものです。</p>	<p>9</p>																								
<p>10</p>	<p>10 国庫補助金</p> <p>平成21年度電波遮蔽対策事業補助金の清算及びデジタル中継局の平成22年度周波数再編対策事業助成金等に係るものです。</p>																								
<p>11</p>	<p>11 固定資産圧縮損</p> <p>国庫補助金により取得した固定資産の圧縮に係るものです。</p>																								
<p>12</p>	<p>12 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</p> <p>アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却するものです。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	デジタル放送対策積立金
平成21年3月31日残高(千円)	866,085	11,527	3,000,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,836		
固定資産圧縮積立金の積立	11,527		
デジタル放送対策積立金の取崩			1,200,000
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		11,527	
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	4,691	11,527	1,200,000
平成22年3月31日残高(千円)	870,776		1,800,000

項目	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高(千円)	256,909	11,350,000	5,155,177	20,639,699
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			6,836	
固定資産圧縮積立金の積立			11,527	
デジタル放送対策積立金の取崩			1,200,000	
特別償却準備金の取崩	87,871		87,871	
特別償却準備金の積立	15,790		15,790	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			11,527	
当期純利益			511,937	511,937
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	72,080		1,748,554	469,637
平成22年3月31日残高(千円)	184,829	11,350,000	6,903,731	21,109,337

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	デジタル放送対策積立金	特別償却準備金
平成22年 3月31日残高(千円)	870,776	1,800,000	184,829
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩	6,422		
デジタル放送対策積立金の取崩		1,000,000	
特別償却準備金の取崩			90,671
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	6,422	1,000,000	90,671
平成23年 3月31日残高(千円)	864,354	800,000	94,157

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年 3月31日残高(千円)	11,350,000	6,903,731	21,109,337
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩		6,422	
デジタル放送対策積立金の取崩		1,000,000	
特別償却準備金の取崩		90,671	
当期純利益		649,562	649,562
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計		1,704,356	60,726
平成23年 3月31日残高(千円)	11,350,000	8,608,088	21,716,600

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	至	前事業年度 (自 平成22年4月1日 平成23年3月31日)	至																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。</p>		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,480</td> </tr> </table>		1年以内	10,497千円	1年超	12,983千円	合計	23,480	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,983</td> </tr> </table>		1年以内	5,843千円	1年超	7,140千円	合計	12,983												
1年以内	10,497千円																										
1年超	12,983千円																										
合計	23,480																										
1年以内	5,843千円																										
1年超	7,140千円																										
合計	12,983																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p>																									
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">5,689</td> <td style="text-align: center;">3,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">5,689</td> <td style="text-align: center;">3,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,820	5,689	3,131	合計	8,820	5,689	3,131	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">7,453</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,820</td> <td style="text-align: center;">7,453</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,820	7,453	1,367	合計	8,820	7,453	1,367
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
車両及び 運搬具	8,820	5,689	3,131																								
合計	8,820	5,689	3,131																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
車両及び 運搬具	8,820	7,453	1,367																								
合計	8,820	7,453	1,367																								
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		1年以内	1,764千円	1年超	1,367	合計	3,131	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		1年以内	1,367千円	1年超		合計	1,367												
1年以内	1,764千円																										
1年超	1,367																										
合計	3,131																										
1年以内	1,367千円																										
1年超																											
合計	1,367																										

前事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	至	前事業年度 (自 平成22年4月1日 平成23年3月31日)	至
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,147千円 減価償却費相当額 29,147		3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,764千円 減価償却費相当額 1,764	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		4 減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものです。
(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

当事業年度(平成23年3月31日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものです。
(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,764</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,833</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,548</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,704</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">335,581</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14,858</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,298,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">744,764</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125,495千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立</td><td style="text-align: right;">591,275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,482</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">810,253</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">256,251</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,521千円	賞与引当金	101,764	未払事業税	15,833	未払事業所税	4,548	退職給付引当金	350,780	役員退職慰労引当金	71,704	ソフトウェア等償却超過額	32,119	投資有価証券評価減	335,581	ゴルフ会員権等評価損	14,858	減損損失	304,741	その他	53,313	<hr/>		繰延税金資産小計	1,298,767	評価性引当額	744,764	<hr/>		繰延税金資産合計	554,002	特別償却準備金	125,495千円	固定資産圧縮積立	591,275	その他有価証券評価差額金	93,482	<hr/>		繰延税金負債合計	810,253	<hr/>		繰延税金負債の純額	256,251	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,044</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,509</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373,529</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,781</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">64,826</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">335,581</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">13,759</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,441,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">728,606</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">63,930千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立</td><td style="text-align: right;">586,878</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,184</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">709,993</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,268</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,120千円	賞与引当金	105,044	未払事業税	39,509	未払事業所税	4,607	退職給付引当金	373,529	役員退職慰労引当金	78,781	ソフトウェア等償却超過額	64,826	投資有価証券評価減	335,581	ゴルフ会員権等評価損	13,759	減損損失	299,908	その他	113,199	<hr/>		繰延税金資産小計	1,441,868	評価性引当額	728,606	<hr/>		繰延税金資産合計	713,262	特別償却準備金	63,930千円	固定資産圧縮積立	586,878	その他有価証券評価差額金	59,184	<hr/>		繰延税金負債合計	709,993	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,268
貸倒引当金	13,521千円																																																																																												
賞与引当金	101,764																																																																																												
未払事業税	15,833																																																																																												
未払事業所税	4,548																																																																																												
退職給付引当金	350,780																																																																																												
役員退職慰労引当金	71,704																																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	32,119																																																																																												
投資有価証券評価減	335,581																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	14,858																																																																																												
減損損失	304,741																																																																																												
その他	53,313																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,298,767																																																																																												
評価性引当額	744,764																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	554,002																																																																																												
特別償却準備金	125,495千円																																																																																												
固定資産圧縮積立	591,275																																																																																												
その他有価証券評価差額金	93,482																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	810,253																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	256,251																																																																																												
貸倒引当金	13,120千円																																																																																												
賞与引当金	105,044																																																																																												
未払事業税	39,509																																																																																												
未払事業所税	4,607																																																																																												
退職給付引当金	373,529																																																																																												
役員退職慰労引当金	78,781																																																																																												
ソフトウェア等償却超過額	64,826																																																																																												
投資有価証券評価減	335,581																																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	13,759																																																																																												
減損損失	299,908																																																																																												
その他	113,199																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,441,868																																																																																												
評価性引当額	728,606																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	713,262																																																																																												
特別償却準備金	63,930千円																																																																																												
固定資産圧縮積立	586,878																																																																																												
その他有価証券評価差額金	59,184																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	709,993																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,268																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.2%	評価性引当額	8.4%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額	1.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																												
評価性引当額	8.4%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																												
評価性引当額	1.5%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	311,756円53銭	316,714円35銭
1株当たり当期純利益	7,261円53銭	9,213円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(1株当たり情報の脚注)

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産額(千円)	21,978,835	22,328,362
普通株式に係る純資産額(千円)	21,978,835	22,328,362
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	511,937	649,562
普通株式に係る当期純利益(千円)	511,937	649,562
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	12,500	1,455,000
		九州電力(株)	112,300	182,487
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)電通	40,000	85,880
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ビーエスフジ	10,000	44,411
		(株)西日本シティ銀行	162,000	38,718
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	38,021
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28,446
		(株)みずほフィナンシャルグループ	170,000	23,460
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	17,280
		(株)博多座	300	15,000
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200	8,242
(株)WOWOW	55	7,628		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ベスト電器	26,500	6,095
	(株)エフエム鹿児島	56	5,600
	グリーンランドリゾート(株)	15,000	4,575
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	4,425
	(株)みずほ信託銀行	54,000	4,050
	その他21銘柄	212,428	19,220
計		1,208,867	2,510,039

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱東京UFJ銀行社債	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	425,000	425,000
		オリックス社債	200,000	199,660
		第4回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		野村ホールディングス劣後債	260,000	261,631
		オリックスユーロ円建債	200,000	196,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	103,126
		三菱UFJ証券ユーロ円建債	200,000	200,000
		第7回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
小計		1,985,000	1,985,419	
計		2,185,000	2,185,419	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		マネーマネジメント ファンド等	2,286,515,258	2,286,515
計		2,356,515,258	2,356,515	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,024,757	1,800	2,988	12,023,568	7,946,913	356,903	4,076,655
構築物	1,127,915	25,358	5,912	1,147,361	874,625	59,740	272,735
機械及び装置	8,026,587	81,809	105,922	8,002,474	7,029,016	566,424	973,458
車両運搬具	34,988		6,435	28,553	26,635	1,203	1,917
工具、器具及び備品	555,734	68,031	103,883	519,881	404,324	46,453	115,557
土地	3,430,608	214		3,430,822			3,430,822
リース資産	669,500	3,948		673,448	114,712	69,242	558,735
建設仮勘定	41,021	168,126	64,389	144,758			144,758
有形固定資産計	25,911,112	349,288	289,531	25,970,869	16,396,228	1,099,968	9,574,641
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他の施設利用権				18,294	13,416	914	4,878
その他				3,685	3,646	243	38
無形固定資産計				35,004	17,062	1,157	17,941

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 デジタル中継局送信機設備等 38,349 千円

第1録音室D A W装置 14,434 千円

工具器具及び備品 事務系システム更新 35,613 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 デジタル中継局送信機設備等の圧縮記帳によるもの 19,809 千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,436	2,902		2,784	33,554
賞与引当金	251,643	259,754	251,643		259,754
役員退職慰労引当金	177,310	19,300	1,800		194,810
アナログ設備撤去引当金		92,470			92,470

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、ゴルフ会員権の売却によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現 金		17,293
預金の種類	当座預金	4,193,265
	普通預金	18,368
	定期預金	50,000
	計	4,261,633
合 計		4,278,927

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)フジテレビジョン	253,405
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	88,687
(株)西広	45,133
(株)東急エージェンシー	37,073
(株)宣伝	26,063
(株)三広	25,201
(株)西部毎日広告社	18,549
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	3,263
そ の 他	5,291
合 計	502,668

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額(千円)
平成23年4月期日	132,386
” 5月 ”	131,201
” 6月 ”	127,713
” 7月以降期日	111,366
合 計	502,668

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	1,096,595
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	771,470
(株)電通	373,858
(株)フジテレビジョン	150,535
(株)アサツーディ・ケイ	143,165
(株)博報堂	159,134
(株)電通九州	103,563
(株)マッキャンエリクソン	40,840
(株)西鉄エージェンシー	32,718
その他	397,755
合 計	3,269,638

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,242,666	15,026,985	15,000,014	3,269,638	82.1	79.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品 目	金額(千円)
販売用キャラクターグッズなど	3,026
合 計	3,026

ホ 貯蔵品

品 目	金額(千円)
金券等	8,905
事務用消耗品	6,009
合 計	14,915

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	91,894
(株)ビデオ・ステーション・キュー	73,356
(株)TNC放送会館	40,313
実演家著作隣接権センター	26,791
日本レコード協会	26,791
その他	212,447
合計	472,120

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

事業年度 第53期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月22日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。